



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名 帝国通信工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6763 URL <http://www.noble-j.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一柳 和夫 (TEL) 044-422-3831  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小田切 純夫 配当支払開始予定日 -  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,826	24.3	219	-	258	-	246	-
22年3月期第1四半期	3,078	37.1	430	-	277	-	269	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	5	07	-	-
22年3月期第1四半期	5	56	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	23,942	20,007	82.0	404	13			
22年3月期	24,526	20,511	81.9	413	32			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 19,642百万円 22年3月期 20,088百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	-	4	50	-	4	50	9	00
23年3月期	-							
23年3月期(予想)			4	50	4	50	9	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	8,500	18.8	50	-	150	-	30	-	0	62
通期	18,000	14.9	400	-	550	-	350	-	7	20

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：有

新規 1社（社名）ノーブル貿易（上海）有限公司 除外 - 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有

以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	50,709,167株	22年3月期	50,709,167株
23年3月期1Q	2,103,498株	22年3月期	2,105,583株
23年3月期1Q	48,604,674株	22年3月期1Q	48,532,687株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現在入手可能な情報及び合理的に判断した予想であり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、予想に関する事項は、[添付資料] P. 3 「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12
4. 補足情報 .....	13
生産、受注及び販売の状況 .....	13

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の世界経済は、中国をはじめとする新興国市場が引き続き好調に推移しましたが、欧州の一部国家の財政赤字問題から金融不安再発という懸念材料が出てきました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界では、薄型テレビ、新興国向け家電、自動車向けなどが引き続き好調に推移し、一部では部品不足を招くなど回復度合いに大きな差が出てきました。

このような状況の中で当社グループは、収益改善を最重要課題として継続的に取り組んでまいりました。前期から実施している収益改善施策を継続するとともに、原価低減のため製造工程のみならず製品設計まで抜本的な見直しに着手いたしました。販売面では新規市場の開拓、新規顧客の獲得に全力をあげる一方、回復基調にある既存市場での受注確保に努めました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は38億26百万円（前年同期比24.3%増）となりました。損益面では固定費や経費削減に努めましたが売上高の回復が不十分のため2億19百万円の営業損失（前年同期は4億30百万円の営業損失）となり、経常損失は2億58百万円（前年同期は2億77百万円の経常損失）、四半期純損失は2億46百万円（前年同期は2億69百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 電子部品

前面操作ブロック（ICB）製品は当第1四半期連結会計期間の売上は低調に推移しましたが、可変抵抗器、固定抵抗器およびスイッチなどのディスクリート製品は全般に受注・売上とも回復基調が鮮明になりました。

この結果、電子部品の売上高は37億55百万円（前年同期比25.2%増）、営業損失は2億4百万円（前年同期は4億18百万円の営業損失）となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

#### a. 日本

ICB製品が低調であったことと、また顧客の海外生産移管が進んだことにより外部顧客に対する売上は、前年同期に比べ減少し18億42百万円となりました。損益面につきましては、アジアの売上増加により地域間の内部振替高が増加し、営業損失は40百万円と前年同期に比べ改善いたしました。

#### b. アジア

中国をはじめアジア全体が回復基調で、一部では生産・納入に支障をきたすほどの受注となり売上高は17億47百万円と前年同期に比べ大幅に増加いたしました。損益面では、一部製品の販売価格の下落等の影響により営業損失は1億30百万円となりました。

#### c. 北米

薄型テレビや自動車電装など全体に回復基調で推移した結果、売上高は1億65百万円、営業利益は0百万円と前年同期に比べ改善いたしました。

#### その他

機械設備等の製造販売事業である「その他」に関しては、企業の設備投資再開の動きにあわせて受注が回復基調になりつつありますが、売上にはまだ反映されておられません。

この結果、その他の売上高は71百万円（前年同期比9.3%減）、営業損失は15百万円（前年同期は18百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ5億83百万円減少し239億42百万円となりました。その内訳は、流動資産が4億18百万円減少し149億45百万円、固定資産が1億64百万円減少し89億97百万円となりました。

負債は前連結会計年度末に比べ80百万円減少し39億34百万円となりました。その内訳は、流動負債が11百万円減少し32億33百万円、固定負債が68百万円減少し7億1百万円となりました。

これらの結果、純資産は前連結会計年度末に比べ5億3百万円減少し200億7百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末81.9%より82.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は7億75百万円減少(前年同期は2億83百万円の減少)し、また、ノーブル貿易(上海)有限公司を連結の範囲に加えたことにより58百万円増加しまして、当第1四半期連結会計期間末に65億97百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は4億24百万円(前年同期は1億29百万円の使用)となりました。これは売掛債権の回収が進み5億61百万円減少(前年同期は7億49百万円の減少)したこと、たな卸資産が2億15百万円増加(前年同期は2億74百万円の減少)したこと、仕入債務が2億0百万円減少(前年同期は3億28百万円の減少)したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億72百万円(前年同期は91百万円の使用)となりました。これは有形固定資産の取得による支出2億24百万円(前年同期は1億42百万円)などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億2百万円(前年同期は1億48百万円の使用)となりました。これは配当金の支払い1億76百万円(前年同期は1億20百万円)などによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの受注動向は回復基調になり、第2四半期以降も自動車やデジタル家電など全般にその傾向は継続し、それに伴い収益改善施策の効果も現れてくると予想しております。環境的には進行する円高や中国経済の動向など不透明な状況ですが、当社グループは引き続き収益確保を最優先課題として原価低減などに取り組んでまいります。

当社グループはこれらを総合的に加味して検討した結果、第2四半期連結累計期間、通期ともに平成22年5月14日に発表しました業績予想に変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

当第1四半期連結会計期間より、ノープル貿易(上海)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

##### 一般債権の貸倒見積高の算定方式

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末決算において算定した貸倒実績率の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

##### 棚卸資産の評価方法

四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

##### 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上しております。

##### 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社及び一部の連結子会社については法人税等の納付額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### 2. 特有の会計処理

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,234,597	7,984,196
受取手形及び売掛金	4,009,652	4,393,582
商品及び製品	1,215,500	1,078,818
仕掛品	646,051	592,849
原材料及び貯蔵品	875,672	778,057
その他	977,043	548,734
貸倒引当金	12,858	12,176
流動資産合計	14,945,660	15,364,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,618,868	2,665,730
機械装置及び運搬具(純額)	2,041,595	2,097,657
その他(純額)	1,134,909	1,102,547
有形固定資産合計	5,795,374	5,865,935
無形固定資産		
投資その他の資産	220,135	241,455
投資有価証券	1,608,118	1,693,061
その他	1,391,935	1,379,989
貸倒引当金	18,461	18,461
投資その他の資産合計	2,981,593	3,054,590
固定資産合計	8,997,103	9,161,981
資産合計	23,942,763	24,526,044
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,804,009	1,761,368
短期借入金	119,948	115,361
未払法人税等	42,954	67,404
賞与引当金	187,321	353,207
役員賞与引当金	3,600	11,420
その他	1,075,451	936,489
流動負債合計	3,233,285	3,245,251
固定負債		
退職給付引当金	281,457	285,178
その他	420,159	484,528
固定負債合計	701,616	769,707
負債合計	3,934,902	4,014,958

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	12,940,826	13,404,287
自己株式	1,064,170	1,065,773
株主資本合計	20,786,047	21,247,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141,545	182,796
為替換算調整勘定	1,284,637	1,342,003
評価・換算差額等合計	1,143,092	1,159,207
新株予約権	18,662	15,192
少数株主持分	346,243	407,194
純資産合計	20,007,860	20,511,085
負債純資産合計	23,942,763	24,526,044



(2) 四半期連結損益計算書  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,078,354	3,826,933
売上原価	2,402,319	2,948,369
売上総利益	676,034	878,564
販売費及び一般管理費	1,106,841	1,097,709
営業損失( )	430,806	219,145
営業外収益		
受取利息	9,460	3,149
受取配当金	14,827	15,475
受取賃貸料	42,272	35,272
有価証券評価益	63,840	-
その他	48,446	16,605
営業外収益合計	178,846	70,503
営業外費用		
支払利息	117	143
固定資産処分損	1,256	1,194
為替差損	8,544	92,570
その他	15,237	15,610
営業外費用合計	25,155	109,518
経常損失( )	277,115	258,159
特別利益		
貸倒引当金戻入額	125	-
子会社清算益	22,410	-
投資有価証券売却益	-	20,591
特別利益合計	22,535	20,591
特別損失		
投資有価証券評価損	21,538	-
特別損失合計	21,538	-
税金等調整前四半期純損失( )	276,118	237,567
法人税等	16,795	2,131
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	239,698
少数株主利益	10,601	6,499
四半期純損失( )	269,924	246,198

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	276,118	237,567
減価償却費	347,799	341,711
子会社清算損益( は益)	22,410	-
有形固定資産除却損	1,256	1,194
有形固定資産売却損益( は益)	601	1,439
退職給付引当金の増減額( は減少)	23,708	50,403
賞与引当金の増減額( は減少)	156,275	165,077
役員賞与引当金の増減額( は減少)	11,475	7,820
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,097	1,320
受取利息及び受取配当金	24,287	18,625
支払利息	117	143
投資有価証券売却損益( は益)	-	20,591
投資有価証券評価損益( は益)	42,301	-
売上債権の増減額( は増加)	749,255	561,743
たな卸資産の増減額( は増加)	274,758	215,806
仕入債務の増減額( は減少)	328,822	200,500
未払消費税等の増減額( は減少)	202,067	37,268
その他	814,755	339,082
小計	129,600	388,070
利息及び配当金の受取額	24,287	18,652
利息の支払額	141	146
法人税等の支払額	24,478	55,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,932	424,755
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	142,837	224,015
有形固定資産の売却による収入	7,340	5,192
無形固定資産の取得による支出	177	707
投資有価証券の取得による支出	649	150
投資有価証券の売却による収入	-	38,908
定期預金の預入による支出	70,180	127,150
定期預金の払戻による収入	114,864	138,446
子会社の清算による収入	24,900	-
貸付金の回収による収入	78	116
その他	24,746	3,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,409	172,475

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	5,819
短期借入金の返済による支出	-	1,231
ファイナンス・リース債務の返済による支出	113	170
自己株式の取得による支出	950	420
自己株式の売却による収入	16	4
配当金の支払額	120,155	176,218
少数株主への配当金の支払額	27,058	30,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,262	202,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	86,197	24,759
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	283,407	775,470
現金及び現金同等物の期首残高	7,215,989	7,314,064
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	58,694
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,932,582	6,597,288

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	電子部品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,999,225	79,128	3,078,354	-	3,078,354
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	136	8,822	8,959	(8,959)	-
計	2,999,362	87,951	3,087,313	(8,959)	3,078,354
営業損失( )	418,483	18,153	436,636	5,830	430,806

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、電子部品の製造販売を主要事業としている電子部品事業と機械設備等の製造販売他を事業としているその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子部品事業	前面操作ブロック、抵抗器、スイッチ等
その他の事業	機械設備等

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,002,009	950,635	125,708	3,078,354	-	3,078,354
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,441,705	1,309,906	-	2,751,611	(2,751,611)	-
計	3,443,715	2,260,542	125,708	5,829,966	(2,751,611)	3,078,354
営業損失( )	336,802	104,461	11,923	453,187	22,381	430,806

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア.....シンガポール、タイ、インドネシア、中国  
(2) 北米.....米国

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,209,176	115,654	4,698	1,329,529
連結売上高(千円)				3,078,354
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	39.3	3.8	0.1	43.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア.....シンガポール、タイ、インドネシア、中国他
  - (2) 北 米.....米国他
  - (3) その他の地域.....イギリス、ドイツ他
3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントの区分方法は、製造方法並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「電子部品」、「その他」の2つを報告セグメントとしております。

「電子部品」は、前面操作ブロック、抵抗器、スイッチ等の製造販売をおこなっております。「その他」は、機械設備等の製造販売をおこなっております。

電子部品においては、本社及び子会社が所在する地域別に業績評価をおこなっており、その評価単位である「日本」、「アジア」、「北米」の3つの地域に区分し補完的に管理しております。

本邦以外の地域に属する国の内訳は、次のとおりであります。

- (1) アジア・・・シンガポール、タイ、インドネシア、中国、ベトナム
- (2) 北米・・・米国

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	3,755,125	71,807	3,826,933	-	3,826,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高	717	71,933	72,651	(72,651)	-
計	3,755,843	143,741	3,899,585	(72,651)	3,826,933
セグメント損失( )	204,076	15,660	219,736	591	219,145

(注)1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上 高	1,842,594	1,747,020	165,510	3,755,125	-	3,755,125
地域間の内部売上 高又は振替高	1,861,750	1,763,244	-	3,624,995	(3,624,277)	717
計	3,704,345	3,510,265	165,510	7,380,121	(3,624,277)	3,755,843
地域別利益又は損失 ( )	40,390	130,769	990	170,168	33,907	204,076

2. セグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整をおこなっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### 生産、受注及び販売の状況

##### 1. 生産実績

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
電子部品(千円)	3,899,053	131.7
その他(千円)	71,868	86.7
合計(千円)	3,970,921	130.4

##### 2. 受注状況

##### (1) 受注高

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
電子部品(千円)	4,053,515	115.2
その他(千円)	91,436	586.8
合計(千円)	4,144,952	117.3

##### (2) 受注残高

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
電子部品(千円)	2,299,183	121.1
その他(千円)	207,104	1,317.8
合計(千円)	2,506,288	130.9

##### 3. 販売実績

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
電子部品(千円)	3,755,125	125.2
その他(千円)	71,807	90.7
合計(千円)	3,826,933	124.3

4. 製品別販売実績

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		前年同四半期比 (%)
	金額	構成比	金額	構成比	
電子部品		%		%	
前面操作ブロック(千円)	1,373,133	44.6	1,271,681	33.2	92.6
可変抵抗器(千円)	757,936	24.6	1,076,515	28.1	142.0
固定抵抗器(千円)	295,901	9.6	432,544	11.3	146.2
その他(千円)	572,253	18.6	974,385	25.5	170.3
小計(千円)	2,999,225	97.4	3,755,125	98.1	125.2
その他					
その他(千円)	79,128	2.6	71,807	1.9	90.7
小計(千円)	79,128	2.6	71,807	1.9	90.7
合計(千円)	3,078,354	100.0	3,826,933	100.0	124.3